熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和２年１１月４日（水）
午後１時３０分から
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

開　　会

１　委嘱状の交付

２　市長あいさつ

３　委員紹介

４　正副会長の選出

５　正副会長あいさつ

６　議　　題
（１）会議の公開について

（２）第３次熊谷市行政改革大綱 令和元年度実施状況報告について

閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
委　員	中　島　千　尋	熊谷市議会
委　員	田　中　　正	熊谷市議会
委　員	大久保　和政	熊谷商工会議所
委　員	渡　辺　範　子	くまがや市商工会
委　員	小　川　貴　光	熊谷青年会議所
委　員	関　口　恒　雄	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	藤　野　佳　子	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	岡　本　依　子	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	松　永　　勲	熊谷市社会福祉協議会
委　員	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	日向美津江	くまがや共同参画を進める会
委　員	加　藤　英　明	公募
委　員	芹　澤　正　雄	公募

（敬称略）

第３次熊谷市行政改革大綱

令和元年度
実施状況報告書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化

４ 公共施設マネジメントの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）公共施設マネジメントの推進

総　括

1　この報告書は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「第３次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。

2　実施結果は、全体で85.0％(60項目のうち51項目を実施)の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。
　また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
（1）事務事業の重点化と見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
（2）窓口サービスの効率化	2	1	1	0	50.0%	50.0%
（3）民間活力の活用	3	0	1	2	0.0%	33.3%
（4）市民との協働	7	7	0	0	100.0%	0.0%
小　　計	14	10	2	2	71.4%	14.3%
2　効率的な行政運営の推進						
（1）組織・機構の見直し	2	1	0	1	50.0%	0.0%
（2）人材育成の推進	3	3	0	0	100.0%	0.0%
（3）ＩＣＴ化の推進	10	6	1	3	60.0%	10.0%
（4）給与制度等の見直し	3	1	2	0	33.3%	66.7%
小　　計	18	11	3	4	61.1%	16.7%
3　自立性の高い財政運営の推進						
（1）歳出の抑制・合理化	6	4	2	0	66.7%	33.3%
（2）自主財源の確保	14	10	2	2	71.4%	14.3%
（3）公営企業の経営健全化	4	1	2	1	25.0%	50.0%
小　　計	24	15	6	3	62.5%	25.0%
4　公共施設マネジメントの推進						
（1）公共施設マネジメントの推進	4	0	4	0	0.0%	100.0%
合　　計	60	36	15	9	60.0%	25.0%
					全体	85.0%

3　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　この結果、令和元年度では、3,295,988千円の効果がありました。

4　平成30年度及び令和元年度の財政上の効果は次のとおりです。(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	2箇年純計	2箇年累計
歳入増加額	673,437	665,596	1,339,033	1,339,033
歳出削減額	1,380,064	2,630,392	4,010,456	4,105,329
合計(効果額)	2,053,501	3,295,988	5,349,489	5,444,362

※純計‥年度ごとの効果額･削減額の合計
※累計‥効果が継続するもの　　2箇年累計＝(平成30年度効果額×2箇年分)＋(令和元年度効果額)

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）	
					令和元年度	純計（2箇年）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	211,333	363,916
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	10,378	12,775
	(2)	3	開庁場所や取扱業務の見直し	◎	67,698	68,816
		4	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	○		
	(3)	5	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	○	6,247	6,247
		6	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	△		
		7	委託化の推進	△		
	(4)	8	活動主体に対する支援	◎		
		9	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎		
		10	協働事業提案制度による事業実施	◎		
		11	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎		
		12	市民満足度調査の実施	◎		
		13	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎		
		14	市政宅配講座の充実	◎		
2	(1)	15	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎		
		16	債権管理専門部署の導入	△		
	(2)	17	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎		
		18	女性職員のキャリア形成支援と登用	◎		
		19	職務の遂行に有益な資格取得の推進	◎		
	(3)	20	各種電子申請システムの利用拡大	◎		
		21	オープンデータ化の推進	◎		
		22	統合型GISの構築	◎		
		23	バスロケーションシステムの導入	◎		
		24	マイナンバーカードの普及促進	○		
		25	ペーパーレス化の推進	△		
		26	勤怠管理システムの導入	△		
		27	登記済通知書の電子化システムの導入	△		
		28	学校におけるICT機器の導入と活用	◎		
		29	校務支援システムの導入	◎		
	(4)	30	時間外勤務時間数の抑制	○	−33,685	−34,122
		31	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	◎	194,817	370,070
		32	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	○		
3	(1)	33	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	◎	1,996,988	2,862,516
		34	サンセット方式による見直し（市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定）	◎	5,630	14,041
		35	財政的支援、人的支援の見直し	○	3,684	−8,562
		36	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	◎	127,071	221,987
		37	熊谷市公共工事コスト構造の改善	◎	38,323	87,402
		38	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	○	1,908	2,370
	(2)	39	納税率96.5%以上を維持	◎		
		40	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	◎		
		41	効果的な滞納処分の推進	◎	＊ 13,231	＊ 30,666
		42	モバイルレジの導入	△		
		43	償却資産の課税強化	◎	＊ 11,795	＊ 11,795
		44	税外債権の収入未済額の確保	◎		
		45	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	＊	＊
		46	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊ 49,982	＊ 342,102
		47	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊ 13,739	＊ 21,301
		48	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	◎	＊ 13,793	＊ 27,586
		49	5年間で50社以上の企業立地等の実施	○	＊ 542,534	＊ 861,679
		50	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊ 5,359	＊ 11,033
		51	ネーミングライツの導入	△		
		52	ふるさと納税の推進	◎	＊ 15,163	＊ 32,871
	(3)	53	浄配水場16施設を13施設に統廃合	○	0	43,000
		54	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	○		
		55	地方公営企業会計導入に向けての取組（下水道事業）	◎		
		56	地方公営企業会計導入に向けての取組（農業集落排水事業）	△		
4	(1)	57	個別施設計画の策定、基本方針・基本計画の見直し	○		
		58	施設の複合化・多機能化の推進	○		
		59	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	○		
		60	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	○		
合　計			◎・・・実施　36件　○・・・一部実施　15件　△・・・検討中　9件		3,295,988	5,349,489

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

第３次行政改革大綱・実施計画　調査票

1　効率的･効果的な公共サービスの推進

重点項目（1）　事務事業の重点化と見直し

※実施スケジュールは第3次行政改革大綱策定時のもの。以下同様

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	●		実施		→	全　課（企　画　課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・令和元年度に実施した631事業について評価を行った。 ・評価に応じて令和2年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。 ・評価の内訳 『現状維持』　548事業（ 86.8%） 『事業拡大』　19事業（ 3.0%） 『事業縮小』　12事業（ 1.9%） 『事業完了』　35事業（ 5.6%） 『手段変更』　16事業（ 2.5%） 『廃止・断念』　1事業（ 0.2%） ・削減額 （『事業縮小』と判断した事業から算出） 211,333千円 （平成30年度　152,583千円）							211,333千円 （2箇年純計） 363,916千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	●		実施		→	全　課（企　画　課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・一般提案の件数　48件 市主催のスポーツ観光イベント時のAED設置、本庁舎授乳室の環境改善　等 ・改善実績提案の件数　103件 内部情報系端末へのSSD（ソリッドステートドライブ：半導体メモリを使った記憶装置）採用、投票関連事務の改善　等 ・削減額 10,378千円（H30年度　2,397千円）							10,378千円 （2箇年純計） 12,775千円

重点項目（2）　窓口サービスの効率化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
3	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し	● 検討 →	●	実施		→	関　係　課（企　画　課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成31年1月からの土曜開庁廃止等による影響について、継続的に調査を行い、 今後の見直しの参考となるデータを収集した。 ・住民異動が集中する4月最初と3月最終日曜日の午前中に臨時開庁を実施した。 ・効果額 67,698千円 （平成31年1月～3月　1,118千円） 出張所経費削減効果額　65,878千円※人件費込み （平成31年1月～3月　698千円） 土曜開庁廃止等による光熱水費削減額　1,820千円　（ 平成31年1月～3月　420千円）							67,698千円 （2箇年純計） 68,816千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
4	投票所・期日前投票所の見直し	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	● 検討 →	●	一部実施		→	選挙管理委員会事務局
	(令和元年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・令和元年執行の選挙から、熊谷文化創造館さくらめいと内に新たに期日前投票所を設置した。 ・熊谷市議会議員一般選挙で2,367人、参議院議員通常選挙で2,285人、埼玉県知事選挙で1,740人の有権者が利用した。							

重点項目(3) 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
5	PPP/PFIの推進	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	●		検討・実施		→	関 係 課 (施設マネジメント課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・別府沼公園、荻野吟子記念館について、平成31年4月から指定管理者制度の導入を開始した。 ・大里ふれあいセンターについて、令和2年4月からの制度導入に向け、指定管理者の指定を行った。 ・削減額 6,247千円 (別府沼公園 5,816千円、荻野吟子記念館 431千円) ・制度導入施設(令和2年4月1日現在) 48施設 ※未導入施設(葬斎施設、めぬまアグリパーク、めぬま物産センター)							6,247千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
6	PPP/PFIの推進	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	●		検討・実施		→	関 係 課 (施設マネジメント課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・(仮称)道の駅「くまがや」基本計画の事業化において、PFI導入可能性検討部会及び検討委員会を開催した。 ・(仮称)総合子育て支援施設及び(仮称)第1中央生涯活動センターの整備に係るPPP/PFI検討部会を開催した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
7	委託化の推進	委託化の推進	●		検討・実施		→	関 係 課 (企 画 課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・令和2年度中の証明書発行関係業務等の委託化に向け、検討を行った。 ・令和2年度中の給水装置工事受付等業務の委託化に向け、仕様等の検討を行った。 ・令和2年度中の下水道処理施設の包括的民間委託に向け、要綱等の作成を行った。							

重点項目（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援			実施 →			関 係 課（市民活動推進課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、7団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールの発信を実施した。 ・市民活動保険の加入登録を実施した。 登録件数1,212件（令和元年度末） ・第12回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
9	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革			実施 →			市民活動推進課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・職員向けに「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・平成30年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
10	市民参画の推進	協働事業提案制度による事業実施			実施 →			市民活動推進課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成30年度に提案された4事業（「ホタル保護啓発看板設置事業」、「ごみ分別PR動画作成事業」、「打ち水大作戦サポーター養成事業」、「ピンクリボンライトアップ事業」）を事業化した。 ・提案された4事業のうち、2事業（「身体障害児の生活調査等事業」、「くまっしぇ育自サイト開設事業」）を採択し、令和2年度に事業化予定							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
11	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援			実施 →			市民活動推進課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・校区連絡会の活性化を図るため、全30校区にまごころ運動推進奨励金を交付するとともに、全校区連絡会との意見交換を行った。 ・地域計画（5か年計画）事業を実施した校区（4校区）に助成を行った。 ・地域計画事業加算金交付要領を一部改正し、計画期間終了後も2年間支援を継続することとし、令和元年度は桜木小学校区、星宮小学校区に対して支援を行った。 ・地域づくり応援事業に応募した14校区に活動費を助成した。 ・校区花いっぱい運動として、28校区に花苗及び培養土を配布した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
12	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施			実施			企 画 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・「まちづくり市民アンケート」のアンケート調査を郵送により実施した。 ・調査の概要 実施時期　令和2年2月 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人(無作為抽出) 回収総数　1,000件(回収率33.3%) 調査項目　住み心地について、暮らしの中で気づくことについて、 施策の重要度(優先度)について、回答者属性について　等							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
13	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実			実施			広報広聴課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・多様な媒体を活用し市政情報を積極的に発信した。 市ホームページの充実 市報の電子書籍化 市報中吊り広告風ポスターの作成 メール配信サービス「メルくま」、市公式フェイスブック、ツイッター運用 熊谷くらしのガイドの発行 くらしのカレンダーの発行 アストモ及びイベントバンクを活用した市内のイベント情報の発信 近隣市町のイベント情報を掲載する彩北だよりの作成 JR熊谷駅改札出口及び正面口駅前広場のデジタルサイネージの活用 FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM埼玉・東日本、FMクマガヤ、テレビ埼玉データ放送による市政情報の発信 メルくま登録者数　令和元年度末　23,469人(平成30年度末　21,222人) ホームページ総アクセス数　令和元年度　3,696,268件(平成30年度　2,960,183件) 「あついぞ.com」アクセス数　令和元年度　3,178,934件(平成30年度　3,083,732件)							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
14	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実			実施			広報広聴課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・講座内容について、市民ニーズ等に基づき見直しを行った。 ・新規講座 みんなで考える熊谷市の交通施策(企画課) 群雄割拠！熊谷武士の世界(市史編さん室)等 ・講座数及び実施回数 155講座　161回　(平成30年度　138講座　128回) ・実施回数上位講座 心のバリアフリー教室(都市計画課)　22回 熊谷市の公共施設マネジメントの取組(施設マネジメント課)　11回 認知症の人と家族が安心して暮らせるまちづくり(長寿いきがい課)　10回							

2 効率的な行政運営の推進

重点項目(1) 組織・機構の見直し

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
15	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	●	―	実施	―	→	企画課

(令和元年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・令和2年4月からの組織について、次のとおり改正を行った。

○ラグビーを核としたまちづくりを継続するため、「ラグビーワールドカップ2019推進室」を「ラグビータウン推進課」に変更

○農地整備課内の「地域整備係」、「農業集落排水係」、「耕地係」を「整備係」と「農業集落排水係」に再編

○籠原中央第一土地区画整理事業の進捗に伴い、「土地区画整理西部事務所」を廃止し、同区画整理事業の事務を「土地区画整理中央事務所」に移管し、名称を「土地区画整理事務所」に変更

・組織の数
平成31年4月1日現在　15部61課126係
令和2年4月1日現在　15部60課125係
(15部・・・9部、3行政センター、消防本部、上下水道部、教育委員会)

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
16	簡素で効率的な組織・機構の構築	債権管理専門部署の導入	●	―	検討	―	● 実施 →	関係課(企画課)

(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)

効果額

・先進事例について、研究を行うとともに、各部署が管理している債権について調査を行った。

重点項目(2)人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
17	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発			実施			職 員 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。【研修者数 25講座、3,988人】 ・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。【4講座 83人】 ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。【5機関 29人】							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
18	人材育成の推進	女性職員のキャリア形成支援と登用			実施			職 員 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・女性職員のチャレンジ意欲の向上やワークライフバランス等も含めた育成、支援を目的とし、キャリアデザインの研修を一般事務職主任級及び主査級を対象に実施した。【51人】 ・幅広い知識等の修得を図るため、自治人材開発センターで実施した「女性職員のためのキャリアデザイン研修」へ職員を派遣し、研修を実施した。【1人】							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
19	人材育成の推進	職務の遂行に有益な資格取得の推進			実施			職 員 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、助成する自己啓発研修等助成制度を実施し、自己研修25件、資格取得3件、合計28件の受験、受講があり、25件に助成金を交付した。							

重点項目（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	各種電子申請システムの利用拡大			実施 →			関 係 課（情 報 政 策 課）

（令和元年度中の取組実績・・・・実施）

効果額

・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・年金支払報告書・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。

・令和元年度受付　162,696件　　70.4%　（平成30年度　68.8%）

・令和元年10月から法人市民税及び市県民税（特別徴収分）の納税において電子納税が開始され、合計587件の利用があった。

申告等受付件数（内訳）

	eLTAX件数	全体件数	割合
給与支払報告	66,266件	128,424件	51.6%
法人市民税申告	5,679件	7,922件	71.7%
年金支払報告書	88,805件	89,139件	99.6%
償却資産申告	1,946件	5,468件	35.6%
合　計	162,696件	230,953件	70.4%

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進			実施 →			関 係 課（情 報 政 策 課）

（令和元年度中の取組実績・・・・実施）

効果額

・統合型GISとともに整備した市民公開型GISと連携し、本市施設情報等の地理情報をCSV、Shape、KMLの3つの形式でオープンデータとして公開した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
22	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築	検討 →		実施 →			関 係 課（情 報 政 策 課）

（令和元年度中の取組実績・・・・実施）

効果額

・15課39情報について地理情報データを整備し、庁内利用向けに統合型GISを稼働させた。

・市有施設等や防災ハザードマップ、都市計画、認定道路等の10情報について、公開型地理情報システム「くまっぷ」として一般利用を開始した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
23	ICTを活用した業務改革	バスロケーションシステムの導入			実施	→	→	企 画 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・平成30年度に市内循環ゆうゆうバスに導入したバスロケーションシステムの適正な維持管理を行った。 ・国際十王交通に対して平成30年度に導入のための補助金を交付し、その後5年間にわたり、運用補助金を交付することとしている。 ・バスロケーションシステムアクセス数 市内循環ゆうゆうバス 令和元年度 20,366件 路線バス(国際十王交通) 令和元年度 84,087件							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
24	ICTを活用した業務改革	マイナンバーカードの普及促進			実施	→	→	市 民 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・ 市報や市ホームページ等において、マイナンバーカードの申請方法や住民票の写し等のコンビニ交付サービス利用方法などをお知らせしたほか、総合窓口フロアに設置したマイナンバーカード申請機能付自動証明写真機の活用等を通じて普及の促進を図った。 ・累計交付数及び交付率 令和元年度末 25,747枚 13.12% (平成30年度末 11.06%) ※交付率は各年3月1日の人口比							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
25	ICTを活用した業務改革	ペーパーレス化の推進	→	検討	→	一部実施	→	関 係 課 (庶 務 課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・市議会及び執行部(議場出席者)用のタブレット端末導入について検討を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
26	ICTを活用した業務改革	勤怠管理システムの導入	→	検討	→	実施	→	職 員 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・H31年4月施行の「働き方改革関連法」への対応を含め、出勤簿、休暇申請簿、時間外勤務命令書等の電子化等、システム管理の具体的な仕様を検討した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
27	ICTを活用した業務改革	登記済通知書の電子化システムの導入		検討		実施		資 産 税 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・システムの仕様や家屋のデータ受領等の事務の効率化について検討を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
28	ICTを活用した業務改革	学校におけるICT機器の導入と活用			検討・実施			学 校 教 育 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・小学校第6学年の普通教室と少人数教室、中学校特別教室に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」を102セットを整備した。 ・小学校第4・5学年の普通教室と少人数教室、中学校全普通教室と特別教室に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」を整備するための計画を作成した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
29	ICTを活用した業務改革	校務支援システムの導入			実施			学 校 教 育 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・学校職員を対象とした校務支援システムについて、各小中学校で6月から運用を開始した。 ・校務支援システムに係る研修会を小学校5回、中学校6回実施した。							

重点項目（4） 給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
30	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	●		実施		→	職 員 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の縮減目標を設定するとともに、ノー残業デー・節電ノー残業デーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況の通知、振替勤務の呼びかけ等を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施して抑制に努めたが、ラグビーワールドカップ2019の運営や10月の台風第19号への対応等、通常の年度に比べて業務が増加したため、増額となった。 平成29年度 127,726時間 決算額 310,446千円 平成30年度 129,629時間 決算額 310,883千円 削減額 −437千円 令和元年度 134,746時間 決算額 344,568千円 削減額 −33,685千円							−33,685千円 （2箇年純計） −34,122千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
31	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	●		実施		→	職 員 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・退職手当支給水準の適正化を図るため、平成25年度から平成30年度まで、段階的に支給水準の引き下げ行った。 ・削減額 平成30年度 退職手当 175,253千円 令和元年度 退職手当 194,817千円							194,817千円 （2箇年純計） 370,070千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
32	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	●		実施		→	職 員 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・人事評価結果の勤勉手当への反映について、令和2年6月期（令和元年度人事評価実施分）から反映することとした。 ・内容 【能力評価及び業績評価が対象】 ・1位グループ（両評価とも上位評価でいずれか又は双方ともS評価）を標準月数から0.05月増 ・2位グループ（両評価ともA評価）を標準月数から0.025月増 ・下位グループ①（両評価ともC評価）を標準月数から0.025月減 ・下位グループ②（両評価とも下位評価でいずれか又は双方ともD評価）を標準月数から0.05月減							

3 自立性の高い財政運営の推進

重点項目(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
33	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減			実施 →			財政課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・市債残高 平成29年度末 36,209,547千円 平成30年度末 35,344,019千円 縮減額 865,528千円 令和元年度末 33,347,031千円 縮減額 1,996,988千円 (元金償還額 4,146,588千円 市債発行額 2,149,600千円)							1,996,988千円 (2箇年純計) 2,862,516千円
34	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定)			実施 →			関係課 (財政課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・補助金 5件、負担金 7件について額の削減を行った。 ・削減額 5,630千円 (平成30年度 8,411千円) 補助金 4,385千円、負担金 1,245千円							5,630千円 (2箇年純計) 14,041千円 (2箇年累計) 22,452千円
35	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し			実施 →			関係課 (企画課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・財政的支援 平成29年度決算額 227,420千円 平成30年度決算額 239,666千円 削減額 −12,246千円 令和元年度決算額 235,982千円 削減額 3,684千円 ・人的支援 令和2年3月31日現在 (公財)熊谷市文化振興財団へ1人 (平成30年度 1人) (一社)熊谷市観光協会へ3人 (平成30年度 2人)							3,684千円 (2箇年純計) −8,562千円
36	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化			実施 →			庶務課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・契約内容 対象施設 本庁舎ほか83施設 契約期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日まで 契約先 東京電力エナジーパートナー株式会社 ・削減額 127,071千円(平成30年度 94,916千円) ・本庁舎のLED化については、熊谷市役所本庁舎照明設備LED化計画に基づき、事務棟3階、議会棟2階の改修を行った。							127,071千円 (2箇年純計) 221,987千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
37	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共工事コスト構造の改善			実施			関 係 課 （契 約 課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・「熊谷市公共工事コスト構造の改善」実施要領に基づき、コスト構造の改善に取り組んだ。 ・実施施策数 14.9（平均） 対象工事 10件 ・改善額 38,323千円 改善率 7.8% （平成30年度 49,079千円 6.9%） ※各工事主管課で当該年度に発注した工事のうち、代表的な工事内容の工事の中から、設計金額が1,000万円以上であって最も高額なものを抽出							38,323千円 （2箇年純計） 87,402千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
38	道路照明灯のLED化の推進	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	検討		一部実施			維 持 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・道路照明灯についてLED改修（131灯）により、LED化を推進した。 ・削減額 1,908千円 （平成30年度 462千円）							1,908千円 （2箇年純計） 2,370千円 （2箇年累計） 2,832千円

重点項目（2） 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
39	収納対策	納税率96.5%以上を維持			実施			納 税 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・現年度分の滞納者に特化し新規滞納者の抑制を図る「現年度対応班」、高額事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う「特別滞納班」、それ以外の事案を整理する「地区担当班」に分け、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率向上に努めた。 ・納税率 平成30年度 97.14% （現年度 99.07%、過年度 32.61%） 令和元年度 97.41% （現年度 99.00%、過年度 36.30%）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
40	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持			実施			納 税 課

(令和元年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・対象税目:個人市県民税(特別徴収を除く)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税(特別徴収を除く)

令和元年度口座振替及びコンビニ納付率 78.35% (平成30年度 77.61%)

(内訳)

納付件数	647,658件	
口座振替件数	270,846件	(41.82%)
コンビニ納付件数	236,618件	(36.53%)

(税別)	口座振替件数(割合)	コンビニ納付件数(割合)
個人市県民税(普徴)	25,859件(30.57%)	38,856件(45.93%)
軽自動車税	10,998件(15.34%)	40,307件(56.23%)
固定資産税(都計税含む)	162,572件(50.08%)	96,292件(29.67%)
国民健康保険税	71,417件(42.82%)	61,163件(36.67%)

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
41	収納対策	効果的な滞納処分の推進			実施			納 税 課

(令和元年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・より換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした差押え、更に年末調整による所得税還付金、FX(外国為替証拠金取引)の預託金といったこれまでにない差押え等の滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を図った。

・民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後も未納となっている納税者に対して電話による自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。

・納税コールセンター実績
電話件数 9,069件 納税件数 1,246件 納税額 20,751千円

・督促状発送件数
96,959件

・効果額(納税額－納税コールセンター委託料7,520千円)
13,231千円(平成30年度 17,435千円)

13,231千円

(2箇年純計)
30,666千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
42	収納対策	モバイルレジの導入		検討			実施	納 税 課

(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)

効果額

・モバイルレジをはじめとした非対面での納税方法を導入している他市への調査を実施した。

・住民情報系システムでの改修費用など、導入に向けての課題等を検討した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
43	収納対策	償却資産の課税強化	検討 →		実施 →			資 産 税 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・企業の申告内容を精査し、免税点未満の企業への聞き取りや現地調査を実施して、申告漏れの修正を指導する等、適正な課税に繋げる取組を行った。 税額更正件数 155件 更正額11,795千円 ・申告の働きかけに応じない太陽光発電事業者への推計課税等を実施した。							11,795千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
44	収納対策	税外債権の収入未済額の確保(収納率の向上)	→		実施 →			関 係 課 (企 画 課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	【保育所入所児童保護者負担金】 ・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。 ・収納率 97.68%(現年度分 99.80% 過年度分 29.50%) (平成30年度 97.55%、平成29年度 96.29%) 【市営住宅使用料】 ・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託している。 ・収納率 89.57%(現年度分 98.54% 過年度分 13.28%) (平成30年度 89.57%、平成29年度 90.19%) 【学校給食実費徴収金】 ・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。 ・収納率 98.28%(現年度分 99.89% 過年度分 6.05%) (平成30年度 98.43%、平成29年度 98.41%) 【農業集落排水施設使用料】 ・臨宅徴収等を行った。 ・収納率 91.41%(現年度分 97.44% 過年度分 12.15%) (平成30年度 92.47%、平成29年度 91.40%) 【水道料金】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行った。 ・収納率 98.75%(現年度分 98.93% 過年度分 96.96%) (平成30年度 98.82%、平成29年度 98.77%) 【下水道使用料】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。(平成30年度までは水道部に委任) ・収納率 97.21%(現年度分 97.31% 過年度分 96.32%) (平成30年度 89.38%、平成29年度 98.50%) ※平成30年度は地方公営企業法適用に伴う打切決算							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
45	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	●	――	実施	――	→	関 係 課 （企 画 課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、体育施設や公民館等の使用料、手数料の見直しを行い、令和元年10月1日から改定料金を適用した。 見直した使用料等 46件 ・人口減少による水道料金収入の減少が見込まれる中で、老朽化した水道施設の更新費用を確保し、水道水を安定供給するため、水道料金の改定を行った。 （その後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年6月検針分から6か月分の料金の一部減免を決定した。）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
46	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	●	――	実施	――	→	施設マネジメント課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 2件（2筆） 494.74㎡ 33,790千円 （平成30年度 276,076千円） ・土地貸付面積及び貸付収入 195,164.21㎡ 15,891千円 （平成30年度 15,743千円） ・建物貸付面積及び貸付収入 429.87㎡ 301千円 （平成30年度 301千円）							49,982千円 （2箇年純計） 342,102千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
47	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	●	――	実施	――	→	管 理 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 25件（29筆） 2,141.00㎡ 13,739千円 （平成30年度 7,562千円）							13,739千円 （2箇年純計） 21,301千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
48	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	●	――	実施	――	→	関 係 課 （施設マネジメント課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・令和2年度以降の自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。 ・貸付箇所数及び貸付収入 28箇所 13,793千円 （平成30年度 13,793千円）							13,793千円 （2箇年純計） 27,586千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
49	企業誘致の推進	5年間で50社以上の企業立地の実施			実施			商工業振興課
	(令和元年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数 合計 21社(令和元年度 11社、平成30年度 10社) ・市税増加額 542,534千円 (平成30年度 319,145千円) ・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。							542,534千円 (2箇年純計) 861,679千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
50	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進			実施			関 係 課 (企 画 課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・ホームページ、印刷物、市有施設への広告掲載を行った。 ・広告媒体数及び広告掲載料収入 16件 5,359千円 (平成30年度 5,674千円)							5,359千円 (2箇年純計) 11,033千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
51	広告料収入の拡大	ネーミングライツの導入		検討		実施		関 係 課 (企 画 課)
	(令和元年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・先進事例について研究を行うとともに、導入に向けた検討を引き続き行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
52	自主財源の拡充	ふるさと納税の推進			実施			企 画 課
	(令和元年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・国の通知に基づき、返戻割合が3割を超えている一部の返礼品について、3割以下となるよう見直しをしながら、引き続き取り組んだ。 ・寄附件数 859件 ・効果額(寄附金額23,500千円-経費8,337千円) 15,163千円 (平成30年度 17,708千円)							15,163千円 (2箇年純計) 32,871千円

重点項目（3） 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
53	水道事業の経営健全化	浄配水場16施設を13施設に統廃合		←一部実施→			●実施→	水 道 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・吉岡浄水場廃止に向けて、江南浄水場受変電設備更新工事を行った。 今後は江南浄水場電気・機械設備更新工事を行う予定。 ・浄配水場施設数 15施設（平成30年10月に妻沼第1浄水場を廃止） ・削減額 （平成30年10月～平成31年3月 43,000千円）							（2箇年純計） 43,000千円 （2箇年累計） 129,000千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
54	水道事業の経営健全化	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	●検討→			●実施→		経 営 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・企業債残高対給水収益比率 平成29年度末 321.02% 平成30年度末 312.37% 令和元年度末 310.77%（1.60ポイント改善）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
55	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	●検討→		●実施→			経 営 課
	（令和元年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成31年4月1日に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計を導入した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
56	農業集落排水事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組		←検討→			●実施→	農地整備課
	（令和元年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・総務省により示された新たなロードマップに基づき、地方公営企業法適用に向け検討を行った。							

4　公共施設マネジメントの推進

重点項目（1）　公共施設マネジメントの推進

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
57	施設の統廃合・適正配置	個別施設計画の策定及び基本方針・基本計画の見直し	←検討→			←実施→		関　係　課（施設マネジメント課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・エリア別市民説明会、地域説明会等を開催し、個別施設計画の基となる公共施設再編方針案を市民に周知した。 ・計画案に対するパブリックコメントを実施し、市民の意見に対する市の考え方を示した上で、個別施設計画を策定した。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
58	施設の統廃合・適正配置	施設の複合化・多機能化の推進	←検討・実施→					関　係　課（施設マネジメント課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・公共施設再編方針案を用いてエリア別市民説明会、地域説明会等を開催し、公共施設の統廃合・適正配置について市民の声を聞き、挙げられた意見を踏まえつつ個別施設計画を策定した。 ・（仮称）総合子育て支援施設等、（仮称）第1中央生涯活動センターの新設について、PFI等の導入可能性の検討を開始した。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
59	施設の長寿命化等の推進	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	←一部実施→					教育総務課
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・老朽化対策として、熊谷南小学校、三尻小学校及び大原中学校の校舎の一部について、改修工事を実施するとともに、石原小学校、大麻生小学校、江南北小学校、熊谷東中学校、妻沼東中学校のトイレ改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
60	施設の長寿命化等の推進	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	←検討・実施→					関　係　課（施設マネジメント課）
	（令和元年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・アセットマネジメント計画策定委員会、分野別検討会等の庁内会議を開催し、市有施設の長寿命化等について検討を行い、この結果を踏まえ個別施設計画を策定した。							